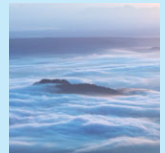
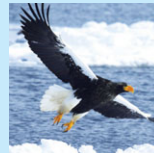


 北洋銀行

ミニディスクロージャー誌

2019.9



MINI DISCLOSURE



## ● トップメッセージ

皆さまには、日頃より北洋銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

2019年度上半期の日本経済は、輸出を中心に弱さが継続しているものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景とした個人消費の持ち直しや、高水準の企業収益などに伴う設備投資の増加から、緩やかな回復が続きました。ただし、足下では台風による自然災害が相次いでおり、下押し圧力が懸念され

る状況となっています。

また、北海道経済を見ますと、北海道胆振東部地震からの復旧工事などにより公共投資が増加したほか、IoTを活用したシステム導入など、企業の省力化投資の増加等により、緩やかな拡大基調となっています。一方、日韓問題を起因として、これまで好調であった観光関連の増勢に鈍化の動きが見られるなど、今後の動向には引き続き注視が必要と考えております。

このような経済環境の中、現中期経営計画『共創』の最終年度となる今年度は、大きく以下の課題認識の下、来年度以降の新たな中期経営計画のスタートに向けて変革を図ってまいりたいと考えております。

まず、低金利環境の長期化により、貸出金利回りの低下が続いております。貸出金利息の減少に歯止めをかけていくためにも、住宅をはじめとした個人ローンはもとより、道内の中小・小規模企業を中心に、これまで以上にお客さまとの対話を通じて、その事業性や経営課題の理解に努め、潜在的なニーズの発掘から具体的なソリューションの提供までしっかりお応えしていく体制を構築してまいります。

また、資産形成・運用支援をはじめとした役務取引においては、お客さまの真のニーズを把握するために必要なマーケティングを愚直に実践し、お客さまに寄り添ったコンサルティング営業につなげるための人材育成に努めてまいります。

加えて、職員一人当たりの生産性を上げること重要と認識しております。地域の事情等も十分に踏まえた営業店の再編のほか、「TSUBASAアライアンス」や様々な機関との業務共同化などを加速させ、効率的な経営の実現を図ってまいります。

時代が「平成」から「令和」に変わり、外部環境の変化もそのスピードを増している中、当行は今後も地域・お客さまに寄り添い、時代の変化にも適応した共通する価値の創造とそのサービスの提供を通じ、北海道の可能性と未来のために貢献してまいりますので、引続きご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

株式会社 北洋銀行

取締役頭取 **安田 光春**

## ● 損益の状況

(単体)	(単位 億円)		
	2018年度 中間期	2019年度 中間期	前年比
コア業務粗利益	423	411	△12
資金利益	349	336	△12
役務取引等利益	65	61	△4
その他業務利益	8	13	4
経費(除く臨時処理分)(△) (コアOHR)	353 (83.58%)	340 (82.74%)	△13 (△0.84%)
コア業務純益	69	70	1
除く投資信託解約損益	68	70	2
貸倒償却引当費用(△)	△3	△2	1
有価証券関係損益	7	△8	△16
その他臨時損益	14	14	△0
経常利益	95	79	△16
中間純利益	69	57	△11
ROE	3.36%	2.80%	△0.56%

その他業務利益には国債等債券関係損益を含んでいません。

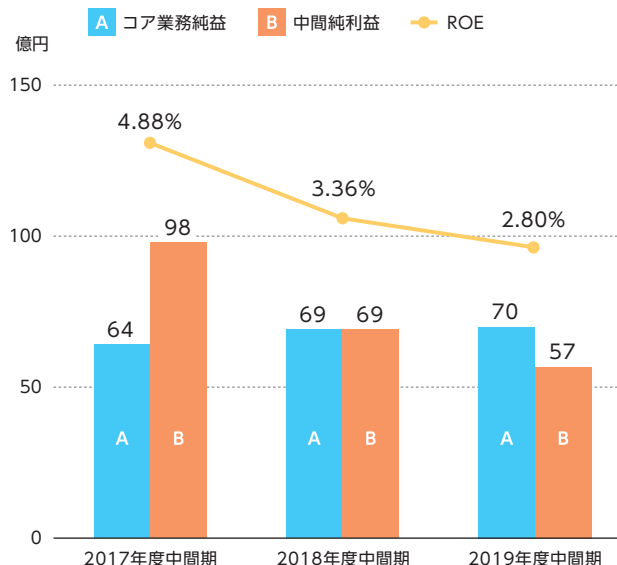
$$ROE = \frac{\text{中間純利益} \times 365 \div \text{期中日数}}{(\text{前期末純資産} * + \text{当期末純資産} *) \div 2}$$

※新株予約権を除く

(連結)	(単位 億円)		
	2018年度 中間期	2019年度 中間期	前年比
連結コア粗利益	446	434	△12
経常利益	98	75	△22
親会社株主に帰属する 中間純利益	70	50	△19
連結コア業務純益	83	78	△4
除く投資信託解約損益	82	78	△4

低金利環境の長期化による貸出金利息の減少および有価証券利息配当金の減少を主因に資金利益は減少しましたが、人員の自然減による人件費や幅広い項目にわたる物件費の減少など、計画を上回る経費削減に努めた結果、コア業務純益は前年比1億円増加しました。経常利益、中間純利益は、一部の株式について減損が発生し、有価証券関係損益が減少したことを主因として、それぞれ前年比16億円、同11億円の減少となりました。

## 単体



## ● 資金量・預り資産 (単体)

(平均残高)

(単位 億円)

	2018年度 中間期	2019年度 中間期	前年比
資金量	84,995	87,758	2,762

(中間期末残高)

(単位 億円)

	2018年9月末	2019年9月末	前年比
資金量	85,025	87,141	2,116
預り資産	2,996	2,569	△427
〈参考〉個人年金保険等	6,621	7,090	469

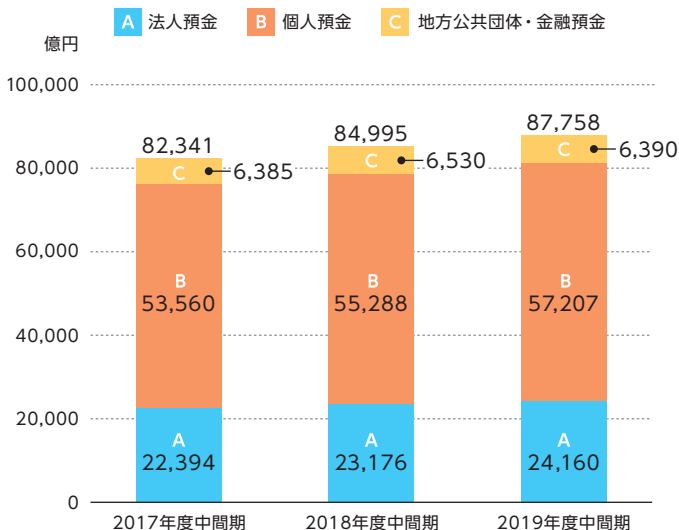
資金量 = 預金 + 譲渡性預金

預り資産 = 公共債保護預り + 投資信託

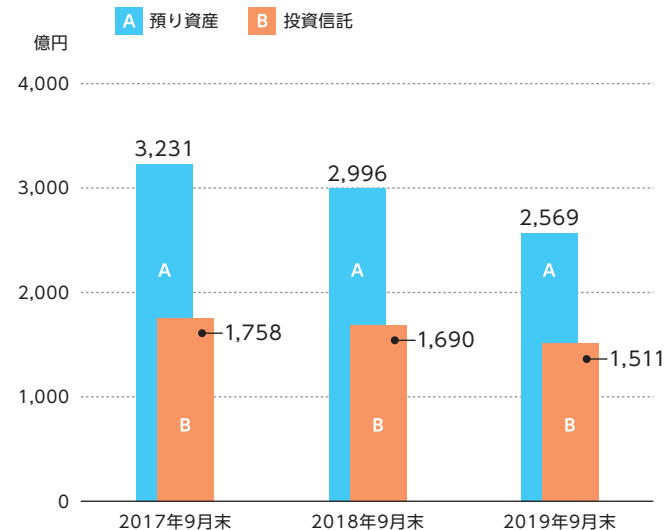
個人年金保険等は販売累計額を表示しています。

資金量の平均残高は前年比2,762億円増加(年率+3.2%)、中間期末残高は前年比2,116億円増加(年率+2.4%)しました。セクター別平均残高は、法人および個人が前年を上回りました。預り資産残高は、市場金利が低水準で推移したことなどから前年比427億円減少しました。

### 資金量平均残高



### 預り資産・投資信託中間期末残高



投資信託については時価による表示としています。

## ● 貸出金 (単体)

(平均残高)

(単位 億円)

	2018年度 中間期	2019年度 中間期	前年比
貸出金	62,599	<b>65,984</b>	3,385

(中間期末残高)

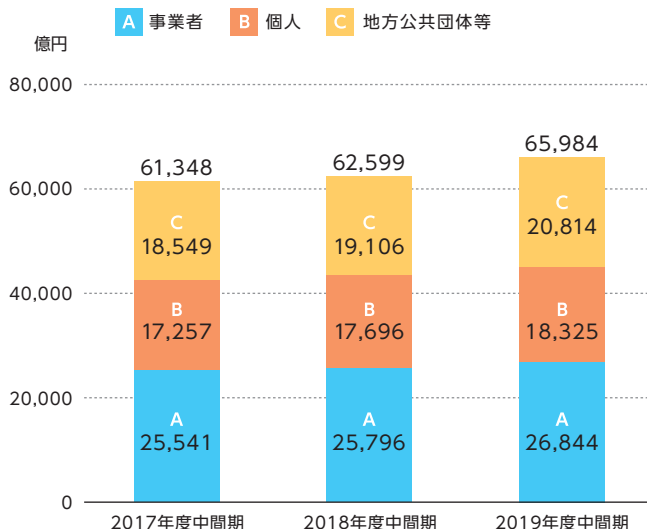
(単位 億円)

	2018年9月末	2019年9月末	前年比
中小企業等貸出金	35,727	<b>36,774</b>	1,046
貸出金	62,680	<b>66,202</b>	3,522
北海道内向け貸出金	52,050	<b>53,518</b>	1,468

中小企業等貸出金 = 中小企業向け貸出金 + 個人向け貸出金

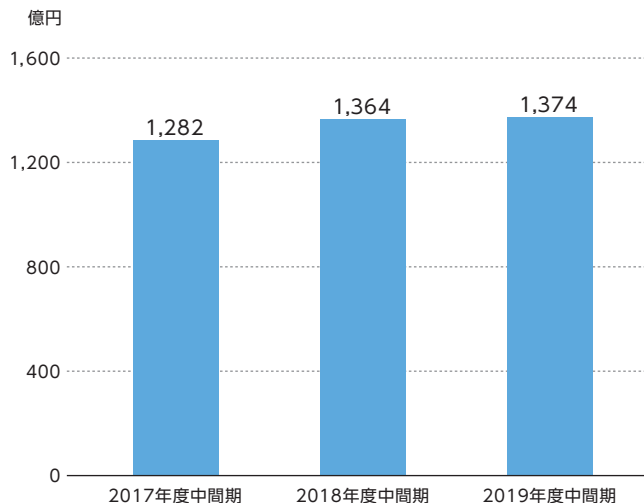
貸出金の平均残高は前年比3,385億円増加(年率+5.4%)、中間期末残高は前年比3,522億円増加(年率+5.6%)しました。平均残高、中間期末残高ともにすべてのセクターで前年を上回りました。中小企業等貸出金の中間期末残高は、積極的に取り組んでいる道内の中小企業向け貸出や住宅ローンの増加を主因として、前年比1,046億円増加(年率+2.9%)しました。

## 貸出金平均残高



地方公共団体等には国および土地開発公社向け貸出を含みます。

## 消費者金融平均残高



消費者金融平均残高 = マイカーローン、カードローンなど

## ● 有価証券評価損益 (単体)

有価証券評価損益は、株価上昇に伴う株式の評価益増加や、利回り低下による債券価額の上昇などにより、前期末比94億円増加しました。

(単位 億円)

	2019年3月末	2019年9月末	前期末比
有価証券評価損益	1,033	<b>1,128</b>	94
株式	871	<b>931</b>	60
債券	166	<b>176</b>	10
その他	△3	<b>19</b>	23

商品有価証券、投資事業有限責任組合、子会社・関連会社株式は除きます。

### 〈参考〉

	2019年3月末	2019年9月末	前期末比
日経平均株価 (円)	21,205	<b>21,755</b>	550
新発10年国債利回 (%)	△0.095	<b>△0.215</b>	△0.120

## ● 自己資本比率 (国内基準)

### (単体)

(単位 億円)

	2018年9月末	2019年9月末	前年比
自己資本比率	12.89%	<b>12.47%</b>	△0.42%
自己資本	3,431	<b>3,437</b>	5
リスク・アセット等	26,619	<b>27,563</b>	943

### (連結)

(単位 億円)

	2018年9月末	2019年9月末	前年比
自己資本比率	13.20%	<b>12.78%</b>	△0.42%
自己資本	3,598	<b>3,607</b>	8
リスク・アセット等	27,263	<b>28,205</b>	942

## ● 金融再生法開示債権 (単体)

企業倒産が落ち着いていることや、積極的に取り組んでいる経営改善支援などにより、開示債権の金額、開示債権比率ともに低下しました。開示債権比率は、全国の地域銀行の平均的水準を大きく下回っており、高い健全性を確保しています。

(単位 億円)

	2018年9月末	2019年9月末	前年比
破産更生等債権	280	<b>251</b>	△28
危険債権	377	<b>329</b>	△47
要管理債権	100	<b>95</b>	△4
金融再生法開示債権	757	<b>676</b>	△81
(開示債権比率)	(1.17%)	<b>(0.99%)</b>	(△0.18%)
※部分直接償却後	598	<b>537</b>	△60
(開示債権比率)	(0.92%)	<b>(0.78%)</b>	(△0.14%)

当行は部分直接償却未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

貸出金の積み上げに伴うリスク・アセット等の増加により、単体、連結とも自己資本比率は低下しましたが、引続き高い水準を維持しています。

## 中期経営計画『共創』

～地域、お客さまとともに新たな100年へ～

● 計画期間 2017年4月～2020年3月の3年間

● 中長期ビジョン

北海道の新たな道標と価値の創造を担う銀行へ

お客さま満足・地域貢献・従業員満足で地銀No.1を目指す

● 基本方針と5つの基本戦略

【基本方針】 「お客さま第一主義」を徹底し、お客さまと共通する価値を創造する

- 5つの基本戦略
- 1 お客さまの潜在ニーズ発掘と最適なサービスの提供  
マーケティングによりお客さまの潜在ニーズを発掘し、最適なサービスを、最適なチャネルでタイムリーに提供
  - 2 事業性理解と地方創生に向けた主体的な取組みの強化  
事業性理解を通じた金融仲介機能の強化と課題解決によりお客さまと北海道の成長を実現

### サービスの提供を支える戦略

- 3 安定した収益を生み出す  
生産性の高い  
強靱な組織への変革

良質なサービスを提供するバック  
ボーンとして組織を変革

- 4 多様化するニーズに即応する  
人材の育成・活性化

多様なニーズにお応えできる人材  
を育成すべく、人事制度や研修体系  
を見直し

- 5 FinTechへの戦略的な対応

TSUBASAアライアンス\*や他業態  
との連携により積極的に対応

持続可能なビジネスモデルの構築

\*千葉銀行・第四銀行・中国銀行・伊予銀行・東邦銀行・北越銀行・武蔵野銀行・滋賀銀行・当行が参加する地銀広域連携の枠組みです。



## ● TSUBASA アライアンス

当行では、地銀広域連携の枠組みであるTSUBASAアライアンスに参加し、幅広い分野で連携を進めています。2019年5月にSDGs\*の達成に貢献すべく地域の社会・環境課題に対する取組方針をまとめた「TSUBASA SDGs宣言」を制定したほか、9月には、参加行のお取引先でタイに進出または進出を検討している日系企業を対象とした、「バンコクビジネス交流会」を共同で開催しました。また、深刻さを増すお客さまの事業承継ニーズについて、各行が持つ情報をタイムリーに共有し合えるM&A業務プラットフォームを新たに構築するなど、営業地域の異なる各行のネットワークを活かし、お客さまのマッチングのための取組を進めています。

今後も、広域連携のメリットを最大限活かした戦略的アライアンスを一層加速させ、付加価値の高い金融サービスの提供等を通じて地域社会の持続的な成長に貢献してまいります。

※SDGs…「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略で、2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2016年から2030年までの国際目標です。



### TSUBASAアライアンス参加行

千葉銀行・第四銀行・中国銀行  
伊予銀行・東邦銀行・北越銀行  
武蔵野銀行・滋賀銀行・北洋銀行

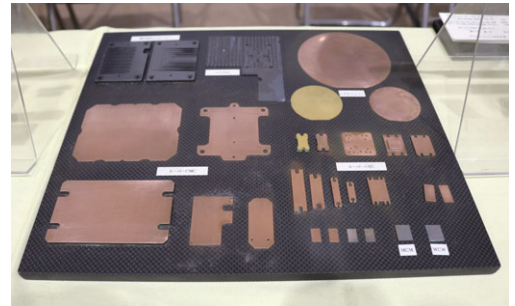
## ● 基幹系システム共同化移行日について

現在開発を進めている基幹系システム共同化\*について、移行日を2023年1月4日と決定しました。預金、為替、融資などの業務処理機能、各種ATM、災害対策システムなどを共同化します。移行に伴い、お客さまがご利用中の商品・サービスを一部変更させていただく場合がありますが、今後店頭やホームページ等を通じてご案内してまいります。なお、変更に際し当行がお客さまの暗証番号等をお聞きするようなことはございませんので、当行関係者になりすました犯罪にはご注意ください。

※千葉銀行、第四銀行、中国銀行および日本アイ・ビー・エムが共同で開発した基幹系システムを利用し、各種機能の開発や運用・保守を共同で行うことをいいます。なお、東邦銀行が2023年度にシステム共同化を予定しています。

## ● 北洋SDGs推進ファンド

2018年6月に株式会社北海道二十一世紀総合研究所と共同で「北洋SDGs推進ファンド」を設立しました。SDGsが掲げる17の目標およびこれらに基づき日本が掲げる8つの優先課題は、北海道が対処すべき課題と共通しています。本ファンドはSDGsのコンセプトに合致する道内中小企業を投資対象とし、資金の提供を通じて地域経済の活性化と北海道の持続可能な発展に貢献することを目的としています。2019年5月には、携帯電話基地局や衛星通信アンテナに内蔵される半導体向けの放熱材（ヒートシンク材）などを製造する事業者に出資しました。同社の放熱材は熱膨張率が低いため、変形による破損等が少なく、かつ熱伝導率が高いという特長を持っています。また、7月には、AIと不動産ビッグデータを活用し、賃貸物件等の稼働率を最大化するデータプラットフォームを提供する事業者に出資するなど、2018年6月のファンド設立以来、2019年9月末までに16社に対して235百万円の出資を行いました。



各種ヒートシンク材 (第13号出資先)

## ● 観光分野に対する支援

2018年度の訪日外国人来道者数(実人数)は312万人(前年度比11.6%増加)と過去最高を更新\*しました。観光振興は地域の活性化や雇用機会の創出などを通じて、道内経済全般への波及効果が期待されており、当行は、関連機関・団体と連携のうえ、観光分野に対する様々なサポートを実施しています。

札幌市、北海道大学、札幌市立大学と連携し、インバウンド消費を通じた外需獲得や市内産業の活性化につなげるため、産学官金連携による新たなお土産品の開発支援に取り組んでいるほか、各種ファンドを通じてお取引先企業の財務基盤と信用力の両面をサポートしています。株式会社北海道銀行および株式会社日本政策投資銀行と共同で設立した、北海道胆振東部地震からの復旧・復興および北海道の活力強化に資する事業を行う事業者に対して支援する「北海道活力強化ファンド」からは、ロープウェイおよびリフトの運営をはじめツアー旅行事業も手掛ける索道事業者や、温泉旅館を営む事業者に対して投融資を行いました。さらに、2019年6月には、株式会社地域経済活性化支援機構のファンド運営子会社である株式会社観光産業化投資基盤が設立した「観光遺産産業化ファンド」に参画しています。

また、本年夏場以降、外国人観光客が減少している状況を踏まえ、宿泊業・飲食業ほか、影響が生じているお客さまの資金面のご相談等に迅速に対応すべく、2019年9月に道内全店に「外国人観光客減少に係る資金繰り等相談窓口」を設置するとともに、「観光対策緊急融資」の取扱いを開始しています。

\*北海道経済部観光局「北海道観光入込客数調査報告書(平成30年度)」

## ● ものづくりテクノフェア

当行では、「北海道のものづくり産業の振興」をより一層促進するため、様々な取組みを行っています。2019年7月開催の「北洋銀行ものづくりテクノフェア2019」には、225社・団体の出展、約4,600名の来場をいただき1,300件以上の商談がありました。本フェアは、優れた技術や製品を有する中小企業、大学、支援機関等が一堂に会する場を提供し、販路拡大や企業間連携の促進、情報交換や技術交流を通じて北海道のものづくり産業の振興を図る東日本最大級の商談会です。

北海道は全国的にみても人口減少が進んでおり、生産性向上や省力化は喫緊の課題です。今回は「IoT・スマートものづくり応援ツール」の専用展示ゾーンを設けてAIやIoTを活用した最新のビジネスモデルを展示したほか、産学官金等による連携および道内外の広域連携による地域経済の活性化をめざし、道内の大学・高専をはじめ各支援機関や道内信金、また道外から27社・団体のご出展をいただきました。さらに、札幌近郊の工業系大学、専門学校等の学生を招待し、出展者から直接事業内容等を学んでもらうなど、ものづくり人材の育成にも貢献しています。



ものづくりテクノフェア



LED型野生動物撃退装置

## ● インフォメーションバザール

お取引企業の道外・海外進出ニーズにお応えするため、国内外でビジネスマッチング商談会を開催しています。中でも、「インフォメーションバザール」はオール北海道で開催する首都圏最大規模の道産食品商談会として発展し、東京での開催が15年目を迎えた2019年は、217社・団体の出展、約3,800名の来場をいただきました。

北海道の地域を細分化した6つの「地域コーナー」や5つの「道外地域コーナー」を設置したほか、首都圏等への販路開拓・拡大をサポートする「首都圏バイヤー個別相談・商談会」などの個別商談会を同時に開催しました。



インフォメーションバザール in Tokyo 2019



ウポポイPRブース

また、北海道胆振東部地震から1年が経った現在の北海道の元氣な姿を、2020年にオープン予定の「ウポポイ (民族共生象徴空間)」のPRブースと併せてアピールしたほか、食品ロス削減への社会的関心が高まっている中、北海道の食が一堂に会する機会をとらえ、啓発パネルの展示や未利用食品サンプルのフードバンクへの寄贈などを行いました。

## ● 住宅ローン契約書のペーパーレス化

2019年10月より、当行ローンプラザ19ヶ所で、住宅ローンの金銭消費貸借契約手続きにおける電子契約サービスを導入しました\*1。ローンプラザの店頭で、タブレットに表示される電子契約サービスの画面から、お客さまが契約内容を確認のうえ、あらかじめ取得いただいたPINコードを入力するだけで電子署名が完了しご契約が成立します。インターネット上で契約書のダウンロードや閲覧を行うことができるほか、契約書が暗号化されるため、データの偽造・改ざんを防ぐことができます。また、課税対象となる契約書を電子化することで印紙税の支払いが不要となります。

当行は、これからもお客さまにとってより便利なサービスの提供に取り組んでまいります。

### 費用が軽減!※2

収入印紙が不要になるので  
費用軽減

### ネット上で閲覧可能!※3

インターネット上で  
ダウンロードや閲覧が可能

### セキュリティも安心!

契約書は暗号化されるため、  
データの偽造や改ざんが防げる

### 契約時間が短縮!

署名・押印不要で  
契約時間短縮

※1… 電子契約の対象はノースパシフィック(株)保証付きの住宅ローンです(一部お取扱いできない商品がございます)。

※2… ただし電子契約取扱手数料として5,500円(税込)をご負担いただけます。

※3… ご利用期間はご契約手続きから1年6ヶ月間です。

## ● 効率的な店舗運営を目指して

当行では、生産性向上に向けた取組みの一環として、効率的な店舗運営のために店舗網や店舗機能の見直しを行っています。2019年3月に、当行として初めてブランチ・イン・ブランチ方式により、千歳富丘支店を千歳中央支店内に移転しました。ブランチ・イン・ブランチ方式は、複数の店舗を集約し、1つの建物の中で複数店舗が営業する方式で、現在下記の支店が同方式で営業しています。店舗統廃合とは異なり、「支店名」「支店番号」「お客さまの口座番号」の変更はありません。現在お使いの通帳・カード等は継続してご利用いただけます。

当行は、お客さまの利便性や地域性を考慮しつつ、今後も店舗網や店舗機能の見直しを継続的に行ってまいります。

千歳富丘支店 …… 千歳中央支店内に移転(2019年3月)

旭川北支店 …… 春光支店内に移転(2019年7月)

屯田支店 …… 屯田北支店内に移転(2019年9月)

永山北支店 …… 永山中央支店内に移転(2019年11月)

当行は、地域社会の一員としてCSRを重視し、ステークホルダー（利害関係者）に配慮した経営を行うことが不可欠であると考えています。こうした考えに基づき、CSR基本方針のもと、「ESG\*取組方針」「SDGsに係る重点取組テーマ」を制定し、地域社会の活性化と持続的発展に向けた様々な活動に取り組むとともに、SDGs達成に貢献する当行の姿勢を明らかにするため、「北洋銀行SDGs宣言」を表明しています。

※ESG…環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字をとったもので、企業の持続的成長にはESG課題への取組みが不可欠であるとの考え方が世界的に広がっています。

## CSR基本方針

札幌北洋グループの「経営理念」に基づき、当グループを支えていただいている全てのステークホルダーの持続的発展に資する行動を全行で実践し、金融商品・サービス・情報等の提供、支援活動に努めます。

ESG取組方針	SDGsに係る重点取組テーマ
1. 環境方針	1. お客さまとの共通価値の創造
2. 社会貢献方針	2. 環境保全
3. ガバナンス方針	3. 医療福祉
	4. 教育文化
	5. ダイバーシティ

## お客さまとの共通価値の創造

Sustainable Development Goals

8 働きがいも  
経済成長も



9 産業と技術革新の  
基盤をつくらう



12 つくる責任  
つかう責任



事業性理解を通してお客さまと経営課題を共有したうえで、その解決に向け、融資や「北洋SDGs推進ファンド」などの各種ファンドによる資金面のご支援はもとより、外部専門機関も活用した多様なソリューションを提供しています。

また、地域社会の一員として、全店を挙げて社会貢献につながる行事への参加や地域交流などを行っています。



「えべつやきもの市」参加（江別中央支店）

## 環境保全

Sustainable Development Goals

7 エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに



13 気候変動に  
具体的な対策を



14 海の豊かさ  
を守ろう



15 陸の豊かさ  
を守ろう



当行では地球温暖化防止の観点から二酸化炭素などの温室効果ガス削減に取り組むとともに、ビジネスを通じた取組みとして、環境格付融資やエコファンド(ほくよう成長サポートファンド「飛翔NEO」)、エコボンド(環境配慮型企業向け私募債「北洋エコボンド」)、環境ビジネス支援ファンド等をお取り扱いしています。

### ● ほくく一基金とほくく一定期預金

北海道の生物多様性保全を目的とした「ほくく一基金(2010年度設立)」を2017年11月に公募制とし、道内の希少種保護や生息環境整備などに取り組む様々な団体を幅広く支援する助成制度としました。これまでの助成先累計は基金設立以来、累計87先6,000万円となります。また、当基金の取組みとして「ほくく一定期預金」をお取り扱いしています。お客さまからお預け入れいただいた「ほくく一定期預金」の残高の0.01%相当額と、満期案内不発行による郵送料相当額を当行が基金に拠出するものです。



ヒグマの会(2019年度助成先)



黒松内ブナ林再生プロジェクト  
(2019年度助成先)

## 医療福祉

Sustainable Development Goals

3 すべての人に  
健康と福祉を



11 住み続けられる  
まちづくりを



少子高齢化の先進地域である北海道の実情を踏まえ、医療福祉の充実に取り組んでいます。北海道大学・札幌医科大学・旭川医科大学・北海道医療大学と包括連携協定を締結し、市民向け講座やセミナー等を開催しているほか、職員による企業団体献血への協力を推奨しています。

### ● 団体献血

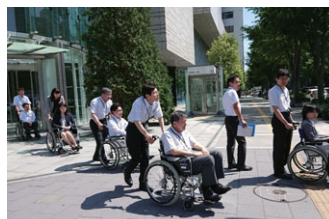
職員参加型のCSR活動として、企業団体献血への協力を推進しています。2018年度は道内各地で日本赤十字社より献血バスを手配いただき、延べ359名の役職員が参加しました。輸血を必要としている尊い命を救うために、持続可能なボランティア活動として、今後も定期的に取り組んでいきます。



団体献血

### ● ご高齢・障がいのあるお客さまへの対応

全てのお客さまに配慮した適切なコミュニケーション手法や対応力を養い、サービス品質の向上を目的とする資格である「サービス・ケア・アテンダント」認定者および「サービス・ケア・キャスト」認定者を2018年11月より全店に配置しています。



サービス・ケア・アテンダント研修

## 教育文化

## Sustainable Development Goals



## ● パラスポーツ応援債

障がい者スポーツを応援する私募債「パラスポーツ応援債」をお取り扱いしています。これは、お客さまに私募債を発行いただくことにより、発行金額の0.2%相当額を当行が寄付するものです。2019年度は道内の障がい者スポーツに取り組む選手や団体等9先に総額326万円を贈呈しました。今後も地域のお客さまとともに、道内のパラスポーツを積極的に支援していきます。



三好宏樹選手(2019年度助成先)

## ● スポーツ応援事業

北海道と包括連携協定の一環として、「子ども」ならびに「障がい児者」に重点を置いたスポーツ応援事業を実施しています。道内のスポーツの発展と地域におけるスポーツの推進を目的としており、道内各地で子どものスポーツ教室開催や、障がい児者スポーツ活動団体への助成を行なっています。

## ダイバーシティ

## Sustainable Development Goals



## ● ワークライフバランスへの取組み・女性職員の活躍支援

働きがいのある職場づくりのためにワークライフバランスの実現に取り組んでいます。「コース別人事」「勤務地変更制度」など男女ともに働きやすい環境整備を行っています。また、人事部に「女性活躍支援室」を設置し職員全体の約4割を占める女性職員のキャリアアップやライフプランについての個別相談、女性のキャリア形成支援を目的とした研修を実施しています。2019年10月現在で、女性の調査役クラス以上(指導的立場にある職員)は519名(うち支店長クラス22名)、全体



育児休業者・復帰者意見交換会

## ● 文化振興

北海道における文化振興の一助となることを目的に、2012年度より札幌交響楽団によるクラシックコンサートを開催しています。これまでに延べ約29,840名のお客さまをご招待いたしました。そのほか、世界三大教育音楽祭の一つであるPMF(パシフィック・ミュージック・フェスティバル)に協賛しており、音楽祭期間中には当行本店のセミナーホールにてミニコンサートを開催しています。また、劇団四季が行う「こころの劇場」と「芸術鑑賞教室」への協賛のほか、中学生の育成を目的として北海道放送主催「中学生作文コンクール」に協賛しています。



北洋銀行 presents クラシックコンサート(小樽)

に占める比率は27.6%となっています。これらの実績が評価され、2018年12月に道内金融機関で初めて「優良な子育てサポート企業(プラチナくるみん)」の認定を受けました。



プラチナくるみんロゴマーク

## ● 健康管理

職員の健康増進・保持を目的に、「職場の健康づくり」「からだの健康づくり」「心の健康づくり」にかかる様々な施策を実施しており、2019年2月には「健康経営優良法人2019(大規模法人部門)」に2年連続で認定されています。

第164期 中間貸借対照表 (2019年9月30日現在)

(単位 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,475,353	預金	8,408,415
コールローン	101,799	譲渡性預金	305,777
買入金銭債権	9,831	債券貸借取引受入担保金	104,209
商品有価証券	4,232	借入金	385,846
有価証券	1,276,951	外国為替	432
貸出金	6,620,238	その他負債	41,060
外国為替	6,268	賞与引当金	1,463
その他資産	134,382	株式給付引当金	83
有形固定資産	82,170	退職給付引当金	103
無形固定資産	7,521	睡眠預金払戻損失引当金	2,920
前払年金費用	148	ポイント引当金	609
支払承諾見返	57,826	繰延税金負債	26,249
貸倒引当金	△25,426	再評価に係る繰延税金負債	2,201
		支払承諾	57,826
		<b>負債の部合計</b>	<b>9,337,200</b>
		(純資産の部)	
		資本金	121,101
		資本剰余金	50,005
		資本準備金	50,001
		その他資本剰余金	4
		利益剰余金	162,094
		利益準備金	6,050
		その他利益剰余金	156,044
		自己株式	△2,932
		株主資本合計	330,268
		その他有価証券評価差額金	79,373
		土地再評価差額金	4,371
		評価・換算差額等合計	83,745
		新株予約権	84
		<b>純資産の部合計</b>	<b>414,097</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>9,751,297</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>9,751,297</b>

第164期 中間損益計算書

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位 百万円)

科目	金額
<b>経常収益</b>	<b>54,969</b>
資金運用収益	34,704
(うち貸出金利息)	(29,078)
(うち有価証券利息配当金)	(5,315)
役員取引等収益	13,528
その他業務収益	3,512
その他経常収益	3,223
<b>経常費用</b>	<b>47,062</b>
資金調達費用	1,013
(うち預金利息)	(183)
役員取引等費用	7,427
その他業務費用	548
営業経費	34,116
その他経常費用	3,956
<b>経常利益</b>	<b>7,907</b>
<b>特別利益</b>	<b>1,434</b>
<b>特別損失</b>	<b>189</b>
<b>税引前中間純利益</b>	<b>9,152</b>
法人税、住民税及び事業税	3,874
法人税等調整額	△486
<b>法人税等合計</b>	<b>3,387</b>
<b>中間純利益</b>	<b>5,765</b>



第164期 中間連結貸借対照表 (2019年9月30日現在)

(単位 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,475,599	預金	8,400,930
コールローン及び買入手形	101,799	譲渡性預金	293,423
買入金銭債権	9,831	債券貸借取引受入担保金	104,209
商品有価証券	4,232	借入金	394,419
有価証券	1,276,968	外国為替	432
貸出金	6,561,287	その他負債	61,635
外国為替	6,268	賞与引当金	1,681
リース債権及びリース投資資産	53,688	株式給付引当金	83
その他資産	171,388	退職給付に係る負債	338
有形固定資産	83,307	睡眠預金払戻損失引当金	2,920
無形固定資産	7,649	ポイント引当金	617
退職給付に係る資産	7	特別法上の引当金	19
繰延税金資産	642	繰延税金負債	27,033
支払承諾見返	57,826	再評価に係る繰延税金負債	2,201
貸倒引当金	△33,078	支払承諾	57,826
		<b>負債の部合計</b>	<b>9,347,773</b>
		(純資産の部)	
		資本金	121,101
		資本剰余金	74,741
		利益剰余金	147,662
		自己株式	△2,927
		株主資本合計	340,577
		その他有価証券評価差額金	80,892
		土地再評価差額金	4,371
		退職給付に係る調整累計額	△63
		その他の包括利益累計額合計	85,200
		新株予約権	84
		非支配株主持分	3,786
		<b>純資産の部合計</b>	<b>429,648</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>9,777,421</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>9,777,421</b>

第164期 中間連結損益計算書

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位 百万円)

科目	金額
<b>経常収益</b>	<b>68,727</b>
資金運用収益	34,167
(うち貸出金利息)	(28,989)
(うち有価証券利息配当金)	(4,866)
役員取引等収益	14,425
その他業務収益	17,212
その他経常収益	2,923
<b>経常費用</b>	<b>61,144</b>
資金調達費用	1,031
(うち預金利息)	(183)
役員取引等費用	6,247
その他業務費用	13,463
営業経費	35,665
その他経常費用	4,736
<b>経常利益</b>	<b>7,583</b>
<b>特別利益</b>	<b>1,434</b>
<b>特別損失</b>	<b>189</b>
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>8,828</b>
法人税、住民税及び事業税	4,169
法人税等調整額	△568
<b>法人税等合計</b>	<b>3,601</b>
<b>中間純利益</b>	<b>5,227</b>
<b>非支配株主に帰属する中間純利益</b>	<b>158</b>
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>5,068</b>

## 札幌北洋グループ経営理念

- お取引先に良質なサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 企業価値の増大を図り、株主と市場から高い信認を得る。
- 職員がその能力を十分に発揮できる働きがいのある職場をつくる。

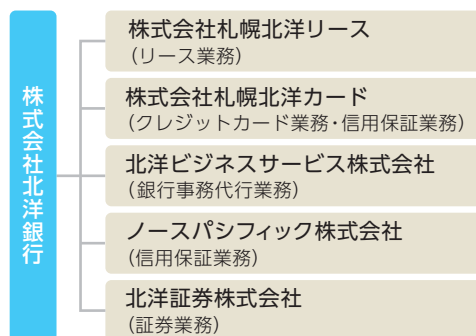
## 北洋銀行経営理念

- 北海道の洋々たる発展の礎となる銀行

## 当行の概要 (2019年9月30日現在)

設立年月日	1917(大正6)年8月20日
本店所在地	札幌市中央区大通西3丁目7番地
資本金	1,211億円
店舗数	171店
従業員数	2,883名
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所
証券コード	8524

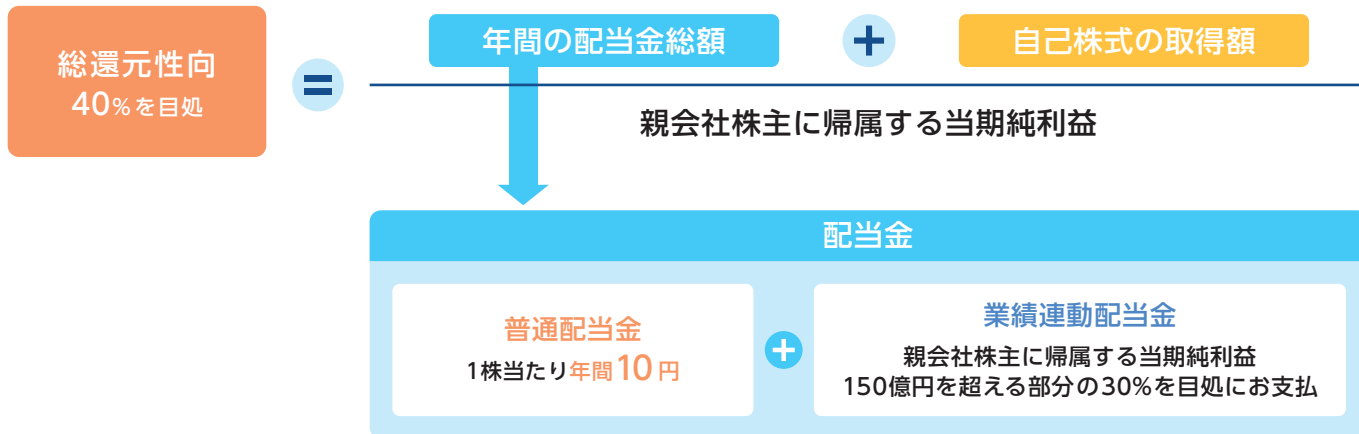
## グループ会社一覧 (2019年9月30日現在)



## 役員一覧

取締役会長	石井 純二	常務取締役	進藤 智	取締役(社外)	林 美香子	常勤監査役	藤井 文世
取締役副会長	柴田 龍	常務取締役	日當 隆文	取締役(社外)	祖母井里重子	常勤監査役	松下 克則
取締役頭取 (代表取締役)	安田 光春	取締役	若栗 伸夫	取締役(社外)	島本 和明	常勤監査役(社外)	窪田 毅
取締役副頭取 (代表取締役)	竹内 巖	取締役	米谷 好晴			監査役(社外)	野島 誠
取締役副頭取 (代表取締役)	長野 実					監査役(社外)	本間 公祐

株主還元方針



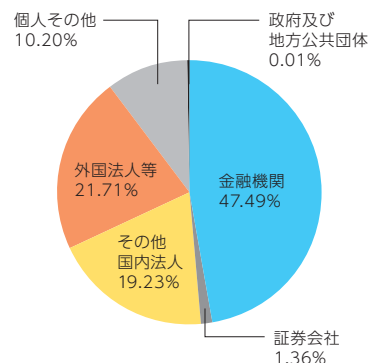
株式の状況 (2019年9月30日現在)

株主数 13,185名 発行済株式の総数 399,060,179株

大株主

株主名	所有株式数	所有株式数の割合
日本生命保険相互会社	30,954,500株	7.94%
明治安田生命保険相互会社	30,954,000	7.94
北海道電力株式会社	23,247,000	5.96
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	19,821,587	5.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,482,600	4.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,425,300	3.70
第一生命保険株式会社	13,412,000	3.44
大樹生命保険株式会社	11,132,000	2.85
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	10,000,080	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	7,382,200	1.89

所有者別株式分布状況



(注) 1. 「所有株式数の割合」は発行済株式の総数から自己株式を控除のうえ算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。  
 2. 当行は自己株式を9,460,989株保有していますが、上記大株主には含めていません。

(注) 自己株式を控除のうえ算出しています。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。



## 株式事務のお取り扱いについて

お手続の区分	証券会社等に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
<ul style="list-style-type: none"><li>・株主名簿記載事項の変更 (氏名、住所、商号など)</li><li>・単元未満株式の買取・買増請求</li><li>・配当金受取方法の変更</li></ul>	お取引の証券会社等にお問い合わせください。	<b>みずほ信託銀行株式会社 証券代行部</b> 〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 フリーダイヤル <b>0120-288-324</b> 受付時間：平日9時～17時(土・日・祝日を除く)
<ul style="list-style-type: none"><li>・未払配当金の支払等</li></ul>		

## 株式会社 北洋銀行 経営企画部

〒060-8661 札幌市中央区大通西3丁目7番地 電話 011-261-1311(代表) <https://www.hokuyobank.co.jp/>